

**企業向けサービス価格指数・
2010年基準改定の基本方針**

**2013年5月16日
日 本 銀 行
調 査 統 計 局**



企業向けサービス価格指数の概要

■ 調査対象

	財(モノ)	サービス
企業間	企業物価指数 (CGPI)	企業向け サービス価格指数 (CSPI)
消費者段階	消費者物価指数 (CPI<総務省>)	

■ 分類編成(2005年基準)

	ウェイト	品目数
総平均	1,000	137
金融・保険	59.1	16
不動産	66.1	7
運輸	210.3	37
情報通信	216.5	20
広告	68.5	10
リース・レンタル	84.6	14
諸サービス	294.9	33

(注)「諸サービス」には、「機械修理」、「土木建築サービス」、「建物サービス」、「労働者派遣サービス」などが含まれる。

主な基準改定作業

1 基準時点の更新(2005年 → 2010年基準)

2 品目・類別ウエイトの更新

3 品目改廃(品目の新設、廃止、分割、統合)

4 その他、指数作成方法の改善など

2010年基準改定のポイント

1 新サービスの取り込み

⇒ 近年における経済構造の変化の反映

2 ウェイトデータの選択

⇒ 延長産業連関表と経済センサスの活用

3 指数体系の整理と一部見直し

⇒ グローバル・スタンダード(生産者物価指数)との関係

4 卸売サービス価格調査の開始の検討

⇒ 政府のSNA統計整備への協力(デフレーター面)

新サービスの取り込み：3つの視点

視点①

IT化の進展

- ✓ 情報通信技術の飛躍的発展
- ✓ 企業の成長戦略へのITの活用

視点②

アウトソーシングの拡大

- ✓ 経営環境の変化への柔軟な対応
- ✓ コスト削減、委託業者の専門性や技術力の活用

視点③

災害対策・環境意識の高まり

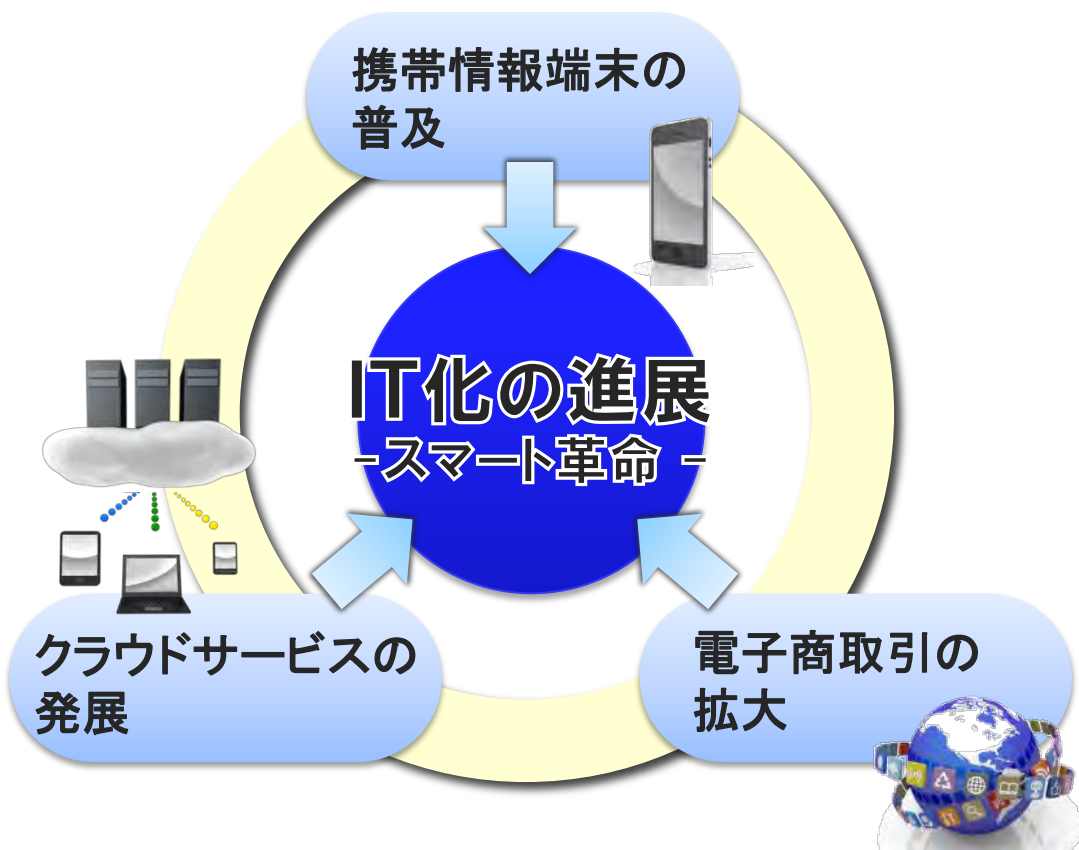
- ✓ 震災を契機としたリスク管理体制の強化
- ✓ 環境・安全面に配慮した企業経営

2010年基準
新規サービス

その他、既存サービス品目の内容も、近年の経済実態に合わせて見直し

新サービスの取り込み：IT化の進展（「スマート革命」への対応）

■ IT化の進展を取り巻く環境



■ 新サービス採用候補

新サービス候補	概要
データセンター	クラウドサービスの基礎となるサーバなどの貸出、管理サービス。
ASP (アプリケーション・サービス・プロバイダ)	インターネット等を通じた、ソフトウェア提供サービス。
スマートフォン	スマートフォンによる音声、データ通信サービス。
移動データ通信	データ通信カードなどによる、モバイル型データ通信サービス。
電子(オンライン)決済代行	インターネット上で電子商取引を行った際の決済代行サービス。

新サービスの取り込み：アウトソーシング、災害対策・環境関連

■ アウトソーシングの拡大

新サービス候補	概要
人材紹介	人材を紹介したり、求人情報サイトを運営したりするサービス。
給食受託	病院や高齢者福祉施設などを対象とした給食サービス。
貸倉庫	各種物品などを保管する倉庫を賃貸するサービス。

■ 災害対策・環境意識の高まり

新サービス候補	概要
安否確認サービス	災害時などに、従業員の安否を把握するサービス。
環境計量証明	大気や土壌、水質、放射線量等の計量を行うサービス。
非破壊検査	商品や構造物などの状態や強度を検査するサービス。

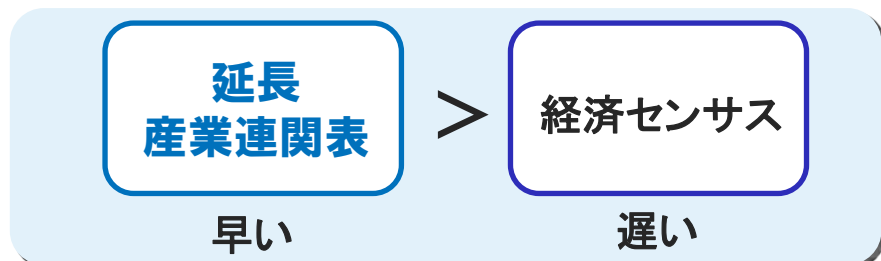
ウェイトデータの選択肢

		産業連関表 (現行指数のウェイトデータ)	延長産業連関表	経済センサス (活動調査)
公表頻度		(通常)5年ごと	毎年	(通常)5年ごと
次回	作成対象年	2011年	2010年	2011年
	公表時期	2015年6月 (確報、予定)	2013年3月 (公表済)	2013年8月～14年2月 (確報、予定)
作成機関		総務省 (10府省庁の共同作業)	経済産業省	総務省・経済産業省
作成方法		既存の構造統計や産業連関構造調査を基に推計。	可能な限り産業連関表に準拠して推計。	全事業所、企業を対象に直接調査を実施。

ウェイト算定方法の見直し

■ 検討ポイント

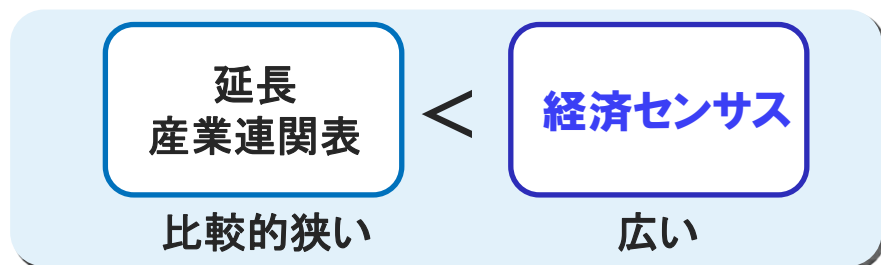
(公表時期)



(分類組替えなどの追加的作業)



(カバレッジ)



■ 2010年基準改定での対応方針

⇒ 主たるウェイトデータは延長産業連関表としつつ、品目ウェイトの計算では可能な限り経済センサスを活用。

(ウェイトデータ選択のイメージ)

大類別	類別	品目
延長産業連関表 (現行は産業連関表)		業界統計等 (現行のまま)
		経済センサス

海外主要国の生産者物価指数：財(モノ)

	米	豪	仏	英	独	韓	日
英語名称	Producer Price Index (PPI)	Producer Price Indexes (PPI)	Producer Price Index (PPI)	Producer Price Index (PPI)	Index of producer prices for industrial products (—)	Producer Price Index (PPI)	Domestic Corporate Goods Price Index (DCGPI)
対象取引	生産者が販売する財 (家計との直接取引も含む)						企業間で取引される財 〔≡生産者が販売する財〕
対象市場	国内 + 輸出			国内のみ			
収集価格	生産者価格	基本価格 ^(注)		生産者価格			

(注) 1. 基本価格とは、生産者価格から税を除き、生産に対する補助金を加えた価格。

2. オーストラリア(豪)、フランス(仏)は基本価格の調査を表明しているが、実際には実務上可能な範囲で行っているとみられる。

海外主要国の生産者物価指数：サービス

	米	豪	仏	英	独	韓	日
英語名称	Producer Price Index (PPI)	Producer Price Indexes (PPI)	Services Producer Price Indices (SPPI)	Services Producer Price Index (SPPI)	Index of producer prices for services (—)	Producer Price Index (PPI)	Corporate Services Price Index (CSPI)
対象取引	生産者が販売するサービス (企業向け + 家計向け)		生産者が販売するサービスのうち 企業向けのみ				
対象市場	国内 + 輸出			国内のみ			国内 + 輸入
収集価格	生産者価格	基本価格 ^(注)		生産者価格			

(注) 基本価格については、前頁参照。

指数体系の一部と英語名称の変更

■ 企業物価指数

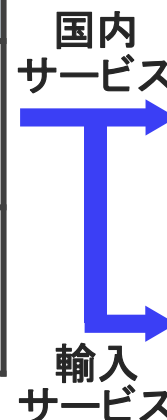
現 行	
基本分類 指数	国内企業物価指数 DCGPI: Domestic Corporate Goods Price Index
	輸出物価指数
	輸入物価指数
参考指数	需要段階別・用途別指数ほか



見直し後	
国内企業物価指数 PPI : Producer Price Index	
輸出物価指数	
輸入物価指数	
需要段階別・用途別指数ほか	

■ 企業向けサービス価格指数

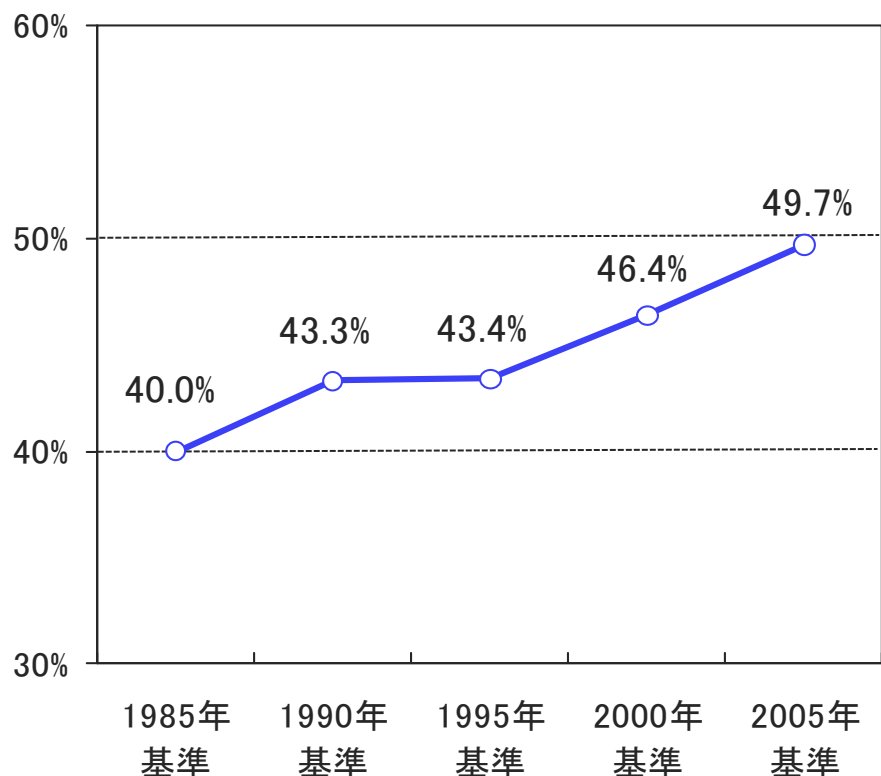
現 行	
基本分類 指数	企業向けサービス価格指数 CSPI: Corporate Services Price Index
参考指数	輸出サービス価格指数ほか



見直し後	
企業向けサービス価格指数 SPPI: Services Producer Price Index	
輸出サービス価格指数ほか	
輸入サービス価格指数	

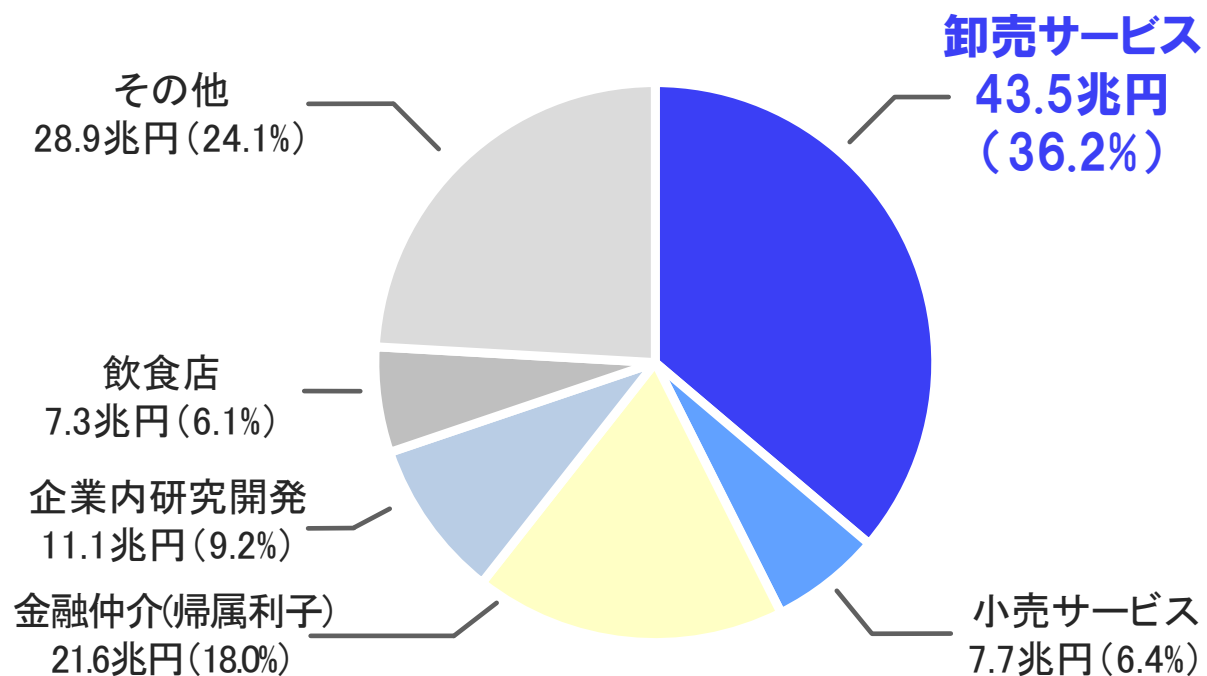
卸売サービス価格調査の開始の検討(1)

■ 企業向けサービス価格指数の採用カバレッジ



(注) 採用カバレッジ = 採用サービスの取引額 / 企業向けサービスの総取引額

■ 非採用サービス分野 (2005年基準)



(注) 金額は産業連関表の企業間取引額、()内は非採用分野全体に占める構成比

卸売サービス価格調査の開始の検討(2)

■ 卸売サービスの定義についての主流の考え方

- ✓ 名目アウトプット = 名目マージン
= 商品販売額 - 商品仕入額
- ✓ 価格 = 単位当たりマージン
= 販売価格 - 仕入価格

■ 卸売サービス価格調査における実務的な課題

課 題
① 取引の個別性が非常に強く、多数の調査価格が必要
② 品質を固定した調査や品質調整が極めて難しい
③ マージンが必ずしも個別の商品・取引ごとに管理されていない

■ 主要国の物価統計における商業サービスの取り込み状況

	卸 売 サービス	小 売 サービス
米	○	○
加	○	○
豪	×	○
仏	×	×
英	×	×
独	×	×
伊	×	×
韓	×	×

今後のスケジュール

- 2013年7月16日：パブリックコメントの締め切り
- 2013年度内：改定の最終方針の公表
- 2014年度前半：基準改定結果の公表・新基準指数への移行

—— 卸売サービス価格調査の開始に関する検討プロジェクトは、上記とは別スケジュールで進める。